



産業財産権制度140周年記念 内閣総理大臣感謝状

産業財産権制度普及発展特別功労企業等

株式会社NTTドコモ

代表取締役社長 前田 義晃

企業概要

<https://www.docomo.ne.jp/>

所在地：東京都千代田区永田町2-11-1

設立：1991年

資本金：949,679百万円

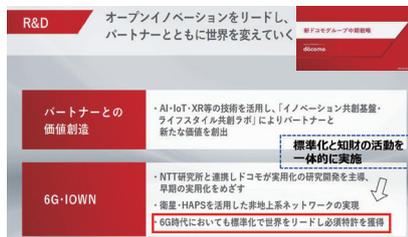
従業員：8,919人

事業概要：コンシューマ通信事業（個人向け通信サービス等）、スマートライフ事業（金融決済、コンテンツライフスタイル、マーケティングソリューション等）、その他の事業（法人向け通信サービス等）

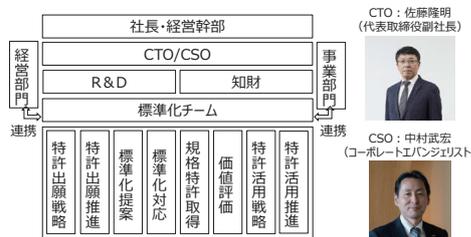


受賞のポイント

- ①「6G時代においても標準化で世界をリードし必須特許を獲得」を経営目標に掲げ、「標準化と知財の一体的な活用」を推進。モバイル通信の国際標準化が加速した3G以降、世界の主要プレーヤーと連携して国際標準化を進め、自社技術を利用したビジネスの早期導入を図りつつ標準必須特許を獲得していく戦略を強化。通信の基本技術に加え、緊急速報システム「エリアメール」も自社主導で国際標準化し標準必須特許も取得。自然災害が多い地域の安心・安全確保において大きな意義。
- ②標準必須特許シェア向上に向け、PCTや早期審査を活用して権利化タイミングをコントロールしつつ、権利範囲を標準と合致させる取組を推進。また、標準必須特許はオープンとする一方で、モバイル空間統計等のアプリケーションの特許については、ケースバイケースでオープン・クローズを切り替える戦略。
- ③5Gの標準必須特許シェアにおいて世界有数の地位を確保（通信事業者としては世界首位）。高い標準必須特許シェアは、技術力が世界レベルであることの証明であり、投資回収や事業優位性の確保に資するのみならず、ブランド力向上にも寄与。Beyond 5Gに向けて、今後も取組を拡大。



経営戦略：ドコモグループ中期戦略で経営目標として明示



体制：組織横断的な標準化・知財体制を整備

第3世代・第4世代：業績振興を受賞

[3G・4G実用化]

第3世代・第4世代携帯電話システムにおける無線アクセス制御技術の開発

3G 国際標準規格IMT-2000(W-CDMA)の開発に際し、標準化活動の功績を認められ、第3回国際標準化功績賞を受賞

4G 国際標準規格4G-LTE-Avanceの標準化に際し、世界中に最先端技術の提供に貢献し、第1回国際標準化功績賞を受賞

※元常務取締役（CTO）、現FTU（国際電気通信連合）電気通信標準化部長

第5世代：5G基礎技術を標準化

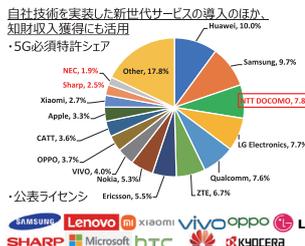
[5G実用化]

5G基礎技術の発明で令和5年度全国発明表彰「発明実効功績賞」1内閣総理大臣賞受賞※

令和5年度 全国発明表彰式

※受賞者：井澤隆之、水田昌、松田昌樹、武田和典、武田大樹

標準化の実績：3GPP 標準化をリード



知財の実績：世界でも上位の必須特許を保有し、活用